

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年及び2016年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 75,370	¥ 89,192	\$ 791,551
供給設備	304,286	297,424	2,639,545
業務設備	64,206	60,257	534,762
その他の設備	295,387	291,836	2,589,953
建設仮勘定	156,146	172,949	1,534,868
有形固定資産合計	895,398	911,659	8,090,690
無形固定資産			
無形固定資産合計	98,680	89,613	795,287
投資その他の資産			
投資有価証券（注6、7及び注8）	230,958	236,774	2,101,295
退職給付に係る資産（注17）	55,336	25,154	223,233
その他	45,405	51,729	459,078
貸倒引当金	(1,914)	(1,811)	(16,072)
投資その他の資産合計	329,784	311,846	2,767,536
固定資産合計	1,323,864	1,313,119	11,653,523
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	147,426	209,982	1,863,525
受取手形及び売掛金（注8）	187,482	167,246	1,484,256
たな卸資産（注5及び注8）	103,420	79,782	708,040
その他（注8）	101,323	60,735	539,004
貸倒引当金	(1,315)	(1,110)	(9,850)
流動資産合計	538,337	516,636	4,584,984
資産合計	¥1,862,201	¥1,829,756	\$16,238,516

		単位：百万円	単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
負債の部			
固定負債			
社債（注8）	¥ 240,666	¥ 184,975	\$ 1,641,595
長期借入金（注8）	309,848	300,588	2,667,625
繰延税金負債（注12）	36,981	21,864	194,036
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,649	14,634
保安対策引当金	8,451	12,549	111,368
投資損失引当金	6,999	6,999	62,113
債務保証損失引当金	1,589	1,757	15,592
器具保証引当金	2,895	8,377	74,343
退職給付に係る負債（注17）	16,484	18,145	161,031
その他	33,154	37,725	334,797
固定負債合計	658,794	594,633	5,277,183
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債（注8）	55,731	54,521	483,856
支払手形及び買掛金	54,610	53,882	478,186
短期借入金（注8）	26,832	25,916	229,996
未払法人税等	30,835	33,834	300,266
その他	116,527	131,181	1,164,190
流動負債合計	284,537	299,336	2,656,514
負債合計	943,331	893,970	7,933,706
純資産の部（注9）			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,172,932
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2015年 2,083,400,000株 2016年 2,083,400,000株		
資本剰余金	19,488	19,320	171,458
利益剰余金	648,896	712,401	6,322,337
自己株式（注10）	(938)	(1,275)	(11,315)
自己名義所有株式数	2015年 2,532,646株 2016年 3,256,640株		
株主資本合計	799,613	862,613	7,655,422
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	50,868	44,143	391,755
繰延ヘッジ損益	(6,519)	(12,347)	(109,575)
土地再評価差額金（注12）	(737)	(737)	(6,540)
為替換算調整勘定	39,341	28,924	256,691
退職給付に係る調整累計額	5,929	(15,972)	(141,746)
その他の包括利益累計額合計	88,882	44,010	390,575
非支配株主持分	30,373	29,162	258,803
純資産合計	918,869	935,786	8,304,810
負債純資産合計	¥1,862,201	¥1,829,756	\$16,238,516

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
売上高	¥1,528,164	¥1,322,012	\$11,732,445
売上原価（注14）	1,071,021	814,760	7,230,741
売上総利益	457,143	507,251	4,501,695
供給販売費及び一般管理費（注14）	352,077	360,576	3,200,000
営業利益	105,065	146,674	1,301,686
営業外収益			
受取利息	770	448	3,975
受取配当金	4,659	3,262	28,949
持分法による投資利益	6,990	—	—
雑収入	10,401	6,156	54,632
営業外収益合計	22,822	9,867	87,566
営業外費用			
支払利息	9,475	10,003	88,773
持分法による投資損失	—	4,538	40,273
雑支出	10,238	7,012	62,229
営業外費用合計	19,714	21,555	191,293
経常利益	108,173	134,986	1,197,958
特別利益			
固定資産売却益	2,941	2,467	21,893
投資有価証券売却益（注7）	13,011	—	—
特別利益合計	15,952	2,467	21,893
特別損失			
減損損失（注13）	2,697	14,588	129,463
特別損失合計	2,697	14,588	129,463
税金等調整前当期純利益	121,428	122,865	1,090,388
法人税、住民税及び事業税	38,064	43,394	385,108
法人税等調整額	4,744	(5,478)	(48,615)
法人税等合計（注18）	42,808	37,916	336,492
当期純利益	78,619	84,949	753,895
非支配株主に帰属する当期純利益	1,910	624	5,537
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 76,709	¥ 84,324	\$ 748,349

	単位：円		単位：ドル（注1）
	2015	2016	2016
1株当たり当期純利益（注2）	¥36.86	¥40.53	\$0.359
1株当たり配当額	9.50	10.00	0.088

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
当期純利益	¥ 78,619	¥84,949	\$753,895
その他の包括利益（注21）			
その他有価証券評価差額金	16,045	(6,736)	(59,779)
繰延ヘッジ損益	(3,232)	(3,926)	(34,842)
為替換算調整勘定	10,241	(4,078)	(36,190)
退職給付に係る調整額	12,018	(22,528)	(199,929)
持分法適用会社に対する持分相当額	(7,608)	(9,422)	(83,617)
その他の包括利益合計	27,464	(46,692)	(414,376)
包括利益	¥106,084	¥38,256	\$339,510
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥104,751	¥39,452	\$350,124
非支配株主に係る包括利益	¥ 1,332	¥(1,196)	\$(10,614)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年3月期					
当期首残高	¥132,166	¥19,486	¥587,268	¥(797)	¥738,124
会計方針の変更による 累積的影響額			3,649		3,649
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132,166	19,486	590,917	(797)	741,773
当期変動額					
剰余金の配当			(18,729)		(18,729)
親会社株主に帰属する当期純利益			76,709		76,709
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				(153)	(153)
自己株式の処分		2		12	14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	57,979	(141)	57,840
当期末残高	¥132,166	¥19,488	¥648,896	¥(938)	¥799,613

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月期					
当期首残高	¥132,166	¥19,488	¥648,896	¥(938)	¥799,613
当期変動額					
剰余金の配当			(20,808)		(20,808)
親会社株主に帰属する当期純利益			84,324		84,324
持分法の適用範囲の変動			(11)		(11)
自己株式の取得				(357)	(357)
自己株式の処分		4		20	25
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		(173)			(173)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(168)	63,504	(336)	62,999
当期末残高	¥132,166	¥19,320	¥712,401	¥(1,275)	¥862,613

単位：千ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年3月期					
当期首残高	\$1,172,932	\$172,949	\$5,758,750	\$(8,324)	\$7,096,317
当期変動額					
剰余金の配当			(184,664)		(184,664)
親会社株主に帰属する当期純利益			748,349		748,349
持分法の適用範囲の変動			(97)		(97)
自己株式の取得				(3,168)	(3,168)
自己株式の処分		35		177	221
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		(1,535)			(1,535)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(1,490)	563,578	(2,981)	559,096
当期末残高	\$1,172,932	\$171,458	\$6,322,337	\$(11,315)	\$7,655,422

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
¥34,839	¥2,425	¥(737)	¥30,414	¥(6,100)	¥60,840	¥29,601	¥828,565
						(97)	3,551
34,839	2,425	(737)	30,414	(6,100)	60,840	29,503	832,117
							(18,729)
							76,709
							—
							(153)
							14
16,028	(8,944)		8,927	12,030	28,042	869	28,912
16,028	(8,944)	—	8,927	12,030	28,042	869	86,752
¥50,868	¥(6,519)	¥(737)	¥39,341	¥5,929	¥88,882	¥30,373	¥918,869

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
¥50,868	¥(6,519)	¥(737)	¥39,341	¥5,929	¥88,882	¥30,373	¥918,869
							(20,808)
							84,324
							(11)
							(357)
							25
							(173)
(6,724)	(5,827)		(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	(46,083)
(6,724)	(5,827)	—	(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	16,916
¥44,143	¥(12,347)	¥(737)	¥28,924	¥(15,972)	¥44,010	¥29,162	¥935,786

単位：千ドル

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
\$451,437	\$(57,854)	\$(6,540)	\$349,139	\$52,618	\$788,800	\$269,550	\$8,154,676
							(184,664)
							748,349
							(97)
							(3,168)
							221
							(1,535)
(59,673)	(51,712)		(92,447)	(194,373)	(398,216)	(10,747)	(408,972)
(59,673)	(51,712)	—	(92,447)	(194,373)	(398,216)	(10,747)	150,124
\$391,755	\$(109,575)	\$(6,540)	\$256,691	\$(141,746)	\$390,575	\$258,803	\$8,304,810

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥121,428	¥122,865	\$1,090,388
減価償却費	87,785	86,747	769,852
長期前払費用償却額	5,411	5,369	47,648
減損損失	2,697	14,588	129,463
保安対策引当金の増減額	(2,379)	4,097	36,359
器具保証引当金の増減額	2,895	5,482	48,651
受取利息及び受取配当金	(5,430)	(3,711)	(32,933)
支払利息	9,475	10,003	88,773
持分法による投資損益	(6,990)	4,538	40,273
固定資産売却損益	(2,941)	(2,467)	(21,893)
売上債権の増減額	4,132	23,852	211,679
たな卸資産の増減額	(14,935)	24,346	216,063
仕入債務の増減額	(5,371)	(2,275)	(20,189)
未払費用の増減額	(2,361)	(6,294)	(55,857)
その他	3,314	35,016	310,756
小計	196,731	322,161	2,859,078
利息及び配当金の受取額	8,678	6,387	56,682
利息の支払額	(9,592)	(10,224)	(90,734)
法人税等の支払額	(38,909)	(36,504)	(323,961)
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,908	281,819	2,501,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	(105,082)	(109,910)	(975,417)
有形固定資産の売却による収入	8,285	5,486	48,686
無形固定資産の取得による支出	(9,600)	(7,646)	(67,855)
長期前払費用の取得による支出	(4,956)	(5,383)	(47,772)
定期預金の払戻による収入	1,174	4,430	39,314
関係会社株式の取得による支出	(18,495)	(25,975)	(230,520)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(1,998)	(17,731)
長期貸付けによる支出	(282)	(7,791)	(69,142)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,180	414	3,674
その他	17,072	4,175	37,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	(110,704)	(144,198)	(1,279,712)
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	(3,603)	(31,975)
長期借入れによる収入	71,650	15,456	137,167
長期借入金の返済による支出	(17,420)	(25,298)	(224,511)
社債の償還による支出	(21,590)	(53,131)	(471,521)
配当金の支払額	(18,742)	(20,809)	(184,673)
非支配株主からの払込みによる収入	-	190	1,686
非支配株主への配当金の支払額	(404)	(602)	(5,342)
その他	9,398	(2,918)	(25,896)
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,892	(90,716)	(805,076)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,336	(328)	(2,910)
現金及び現金同等物の増減額	72,433	46,574	413,329
現金及び現金同等物の期首残高	90,359	162,793	1,444,737
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥162,793	¥209,367	\$1,858,067

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は国際財務報告基準とは一部異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済

み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2016年3月期の連結財務諸表は、2016年3月31日の実勢為替レートである1ドル=112.68円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2015年3月期及び2016年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2015年3月期は145社、2016年3月期は149社）の決算書が含まれています。2016年3月期には7社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち75社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点（3月31日）で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社75社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2015年3月期は関連会社13社に、2016年3月期は関連会社16社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準上、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以

下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び非支配株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2015年3月期においては260,741百万円、2016年3月期においては261,938百万円（2,324,618千ドル）、収用に係る当期圧縮額は、2015年3月期においては392百万円、2016年3月期においては18百万円（159千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 退職給付

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 債務保証損失引当金

債務保証などに関する損失に備えるため、被保証先の財政状態などを勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(14) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度において、器具の販売促進施策により発生する費用について、過去の支出実績などより合理的に見積もることが可能となったことから、その費用の支出に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとしました。これに伴い、器具保証

引当金4,415百万円(39,181千ドル)を計上し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

(15) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(16) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において非支配株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(17) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。デリバティブ取引がヘッジ手段として使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジ手段として使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(18) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。2015年3月期及び2016年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)などを、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益などの表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準などの適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が173百万円(1,535千ドル)減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の

取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は173百万円(1,535千ドル)減少しています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.08円減少しています。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い、②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件、③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い、④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い、⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱いについて必要な見直しが行われているものです。

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
現金及び預金勘定	¥147,426	¥209,982	\$1,863,525
預入期間が3か月を超える定期預金	(4,633)	(614)	(5,449)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	20,000	—	—
現金及び現金同等物	¥162,793	¥209,367	\$1,858,067

6. 金融商品

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

5. たな卸資産

2015年3月31日、2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
商品及び製品	¥ 21,290	¥ 24,989	\$221,769
仕掛品	8,810	9,313	82,649
原材料及び貯蔵品	73,318	45,479	403,611
計	¥103,420	¥79,782	\$708,040

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 147,426	¥ 147,426	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	187,482	187,482	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	119,118	119,118	—
資産計	¥ 454,027	¥ 454,027	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 54,610	¥ 54,610	¥ —
(2) 短期借入金	26,832	26,832	—
(3) 社債(※1)	272,342	288,054	15,712
(4) 長期借入金(※1)	333,354	345,565	12,211
負債計	¥ 687,139	¥ 715,063	¥ 27,924
デリバティブ取引(※2)	¥ 3,363	¥ 3,363	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥209,982	\$1,863,525	¥209,982	\$1,863,525	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	167,246	1,484,256	167,246	1,484,256	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	87,908	780,156	87,908	780,156	—	—
資産計	¥465,137	\$4,127,946	¥465,137	\$4,127,946	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 53,882	\$ 478,186	¥ 53,882	\$ 478,186	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	25,916	229,996	25,916	229,996	—	—
(3) 社債 ^(※1)	220,674	1,958,413	239,201	2,122,834	18,527	164,421
(4) 長期借入金 ^(※1)	318,852	2,829,712	334,807	2,971,308	15,955	141,595
負債計	¥619,326	\$5,496,325	¥653,808	\$5,802,342	¥34,482	\$306,017
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ (6,665)	\$ (59,149)	¥ (6,665)	\$ (59,149)	¥ —	\$ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記No.7参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引

いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記No.16 参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
関連会社株式	¥125,333	¥143,557	\$1,274,023
非上場株式等	¥ 10,027	¥ 7,419	\$ 65,841

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2015年

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥147,426	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	187,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	10	—	—	98
（譲渡性預金）	22,000	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	1,498	—	—	—
（その他）	—	200	—	—
合計	¥358,430	¥225	¥ —	¥98

単位：百万円

2016年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥209,982	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	167,246	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	12	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債・地方債)	—	—	—	98
(譲渡性預金)	600	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	1,498	—	—	—
(その他)	—	200	—	—
合計	¥379,339	¥212	¥ —	¥278

単位：千ドル

2016年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,863,525	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,484,256	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	106	106	—	1,597
その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債・地方債)	—	—	—	869
(譲渡性預金)	5,324	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	13,294	—	—	—
(その他)	—	1,774	—	—
合計	\$3,366,515	\$ 1,881	\$ —	\$2,467

7. 有価証券

(1) 2015年3月31日現在及び2016年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2015年			
株式	¥23,959	¥95,030	¥71,071
債券	10	10	0
合計	¥23,969	¥95,040	¥71,071

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	¥24,399	¥85,394	¥60,995
債券	—	—	—
合計	¥24,399	¥85,394	¥60,995

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	\$216,533	\$757,845	\$541,311
債券	—	—	—
合計	\$216,533	\$757,845	\$541,311

(2) 2015年3月期及び2016年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ14,142百万円及び908百万円(8,058千ドル)です。また、2015年3月期の売却益の合計額は13,011百万円、売却損の合計額は7百万円、2016年3月期の売却益の合計額は313百万円(2,777千ドル)、売却損の合計額は0百万円(0千ドル)です。

時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2015年			
株式	¥ 519	¥ 480	¥(38)
債券	23,596	23,596	—
合計	¥ 24,116	¥24,077	¥(38)

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	¥ 343	¥ 316	¥(26)
債券	2,197	2,197	—
合計	¥ 2,540	¥ 2,513	¥(26)

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	\$ 3,044	\$ 2,804	\$(230)
債券	19,497	19,497	—
合計	\$ 22,541	\$ 22,302	\$(230)

(3) その他有価証券について、2015年3月期及び2016年3月期にそれぞれ2,323百万円及び207百万円(1,837千ドル)減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2015年及び2016年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%、0.7%となっています。

2015年及び2016年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千ドル
		2015	2016	2016
銀行、保険会社からの借入金				
1年以内返済予定	平均利率:1.4%	¥ 23,506	¥ 18,263	\$ 162,078
返済期間～2045年	平均利率:1.3%	309,848	300,588	2,667,625
合計		¥333,354	¥318,852	\$2,829,712
大阪ガス 国内無担保社債				
大阪ガス	償還期限:2017年 利率:3.4%	15,700	15,700	139,332
大阪ガス	償還期限:2022年 利率:1.47%	19,989	19,990	177,405
大阪ガス	償還期限:2020年 利率:1.83%	19,995	19,996	177,458
大阪ガス	償還期限:2020年 利率:1.79%	19,991	19,992	177,422
大阪ガス	償還期限:2026年 利率:2.33%	9,995	9,995	88,702
大阪ガス	償還期限:2016年 利率:1.79%	19,997	19,998	177,476
大阪ガス	償還期限:2019年 利率:2.14%	19,997	—	—
大阪ガス	償還期限:2015年 利率:1.21%	30,000	—	—
大阪ガス	償還期限:2018年 利率:1.782%	30,000	30,000	266,240
大阪ガス	償還期限:2021年 利率:1.345%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2021年 利率:1.16%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2022年 利率:0.759%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2023年 利率:0.748%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2034年 利率:1.606%	15,000	15,000	133,120
大阪ガス	償還期限:2034年 利率:1.402%	20,000	20,000	177,493
大阪ガス	償還期限:2045年 利率:1.685%	10,000	10,000	88,746
OGPA	米ドル建社債			
Funding,LLC	償還期限:2015年 利率:7.73%	1,675	—	—
合計		¥272,342	¥220,674	\$1,958,413

会社は、2007年3月31日に終了する連結会計年度に、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、2016年3月31日に終了する連結会計年度に、償還期限2019年、利率2.14%の無担保社債(20,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2016年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2017年	¥ 35,700	\$ 316,826
2018年	—	—
2019年	30,000	266,240
2020年	20,000	177,493
2021年	30,000	266,240
2021年4月1日以降	105,000	931,842
計	¥220,700	\$1,958,643

2016年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2017年	¥ 18,263	\$ 162,078
2018年	48,855	433,572
2019年	36,520	324,103
2020年	15,975	141,773
2021年	13,560	120,340
2021年4月1日以降	185,676	1,647,816
計	¥318,852	\$2,829,712

2015年3月31日及び2016年3月31日現在、主に長短借入金(2015年3月31日43,868百万円、2016年3月31日40,055百万円(355,475千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
有形固定資産	¥ 127,946	¥143,458	\$1,273,145
投資有価証券	14,660	2,881	25,567
現金及び預金	7,279	2,194	19,471
売上債権	1,596	1,493	13,249
たな卸資産等	8,102	13,974	124,014
計	¥ 159,585	¥164,001	\$1,455,457

上記のほか、当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている連結子会社株式等3,069百万円(27,236千ドル)を担保に供しています。

9. 純資産の部

日本の会社法上、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなります。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金

に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2016年6月29日開催の株主総会決議において、2016年3月31日現在の株主に対して1株当たり5.0円(0.044\$)(普通配当4.5円(0.039\$)、記念配当0.5円(0.004\$))、合計10,400百万円(92,296千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2016年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位：千株

期首	増加	減少	期末
2,532	778	54	3,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 778千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 54千株

11. 偶発債務

2015年3月31日及び2016年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2015	2016
債務保証		
連結会社以外の会社	¥26,178	¥ 24,498
従業員	4	2
債務履行引受契約	29,000	49,000
計	¥55,183	¥ 73,501
		\$652,298

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。

再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2015年3月期末と2016年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,142百万円、△646百万円(△5,733千ドル)でした。

13. 減損損失

(1) グルーピング

①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

②上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2015年3月期においては2,697百万円、2016年3月期においては14,588百万円(129,463千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

2015年3月期

単位：百万円

資産	場所	種類	減損損失
社宅	京都府京田辺市	土地等(その他の設備)	¥1,577

上記の資産に係る回収可能性は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、不動産鑑定評価額によっています。

上記の資産は、2015年3月期末において遊休状態となり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上しました。

2016年3月期			単位：百万円	単位：千ドル
資産	場所	種類	減損損失	
事業用資産	パプアニューギニア西部州	有形固定資産（建設仮勘定）	¥ 3,914	\$ 34,735
		無形固定資産	¥ 3,355	\$ 29,774
		合計	¥ 7,269	\$ 64,510
	オーストラリア西豪州	無形固定資産	¥ 5,538	\$ 49,148

パプアニューギニア西部州における事業用資産については、コンデンセート及びガス開発事業への参画のために取得したものです。原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、オーストラリア西豪州における事業用資産については、当該地域で生産される天然ガスを精製・液化して販売するプロジェクトのために取得したものです。原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを9.9%で割引くことにより算定しています。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2015年3月期及び2016年3月期の研究開発費はそれぞれ11,434百万円及び11,340百万円（100,638千ドル）でした。

15. リース取引

借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2015年3月期及び2016年3月期のオペレーティング・リース取引

のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥ 1,023	¥ 1,105	\$ 9,806
1年超	5,036	4,459	39,572
合計	¥ 6,060	¥ 5,565	\$ 49,387

貸手側

オペレーティング・リース取引

2015年3月期及び2016年3月期のオペレーティング・リース取引

のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥ 1,208	¥ 1,502	\$ 13,329
1年超	3,550	2,722	24,156
合計	¥ 4,758	¥ 4,224	\$ 37,486

16. デリバティブ取引

2015年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

			契約額等			
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分		うち1年超	時価	評価損益
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 18,514	¥ 6,650	¥ 1,530	¥ 1,530

注 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注 2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2016年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円
千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 6,664	¥ 321	¥ (836)	¥ (836)
			\$ 59,140	\$ 2,848	\$ (7,419)	\$ (7,419)

注 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注 2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2015年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

				単位:百万円		
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 98,942	¥ 94,942	注 2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥110,479	¥106,739	¥(1,742)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 92,107	¥ 78,383	¥ 4,003
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 13,403	¥ 6,022	¥ (428)
合計				¥314,934	¥286,089	¥ 1,832

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

2016年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円
千ドル

				契約額等		
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	うち1年超		時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 91,208	¥ 82,208	注2
				\$ 809,442	\$ 729,570	
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 111,845	¥ 88,734	¥ (3,373)
				\$ 992,589	\$ 787,486	\$ (29,934)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 50,980	¥ 34,725	¥ 935
				\$ 452,431	\$ 308,173	\$ 8,297
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 18,004	¥ 6,763	¥ (3,391)
				\$ 159,779	\$ 60,019	\$ (30,094)
合計				¥ 272,039	¥ 212,431	¥ (5,828)
				\$ 2,414,261	\$ 1,885,259	\$ (51,721)

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2015年3月期及び2016年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「(2) 確定給付制度」に含めて記載しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
退職給付債務の期首残高	¥276,140	¥284,695	\$2,526,579
会計方針の変更による累積的影響額	(5,092)	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	271,047	284,695	2,526,579
勤務費用	7,818	8,134	72,186
利息費用	3,629	2,980	26,446
数理計算上の差異の発生額	16,130	29,404	260,951
退職給付の支払額	(13,919)	(14,269)	(126,632)
連結子会社の増加に伴う増加額	—	3,140	27,866
その他	(11)	(98)	(869)
退職給付債務の期末残高	¥284,695	¥313,986	\$2,786,528

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
年金資産の期首残高	¥290,228	¥323,547	\$2,871,379
期待運用収益	8,921	6,979	61,936
数理計算上の差異の発生額	32,897	(2,675)	(23,739)
事業主からの拠出額	4,296	3,229	28,656
退職給付の支払額	(12,801)	(13,395)	(118,876)
連結子会社の増加に伴う増加額	—	3,318	29,446
その他	4	(9)	(79)
年金資産の期末残高	¥323,547	¥320,995	\$2,848,730

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 268,165	¥ 296,144	\$2,628,186
年金資産	(323,547)	(320,995)	(2,848,730)
	(55,381)	(24,851)	(220,544)
非積立型制度の退職給付債務	16,529	17,842	158,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(38,851)	(7,008)	(62,193)
退職給付に係る負債	16,484	18,145	161,031
退職給付に係る資産	(55,336)	(25,154)	(223,233)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (38,851)	¥ (7,008)	\$ (62,193)

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
勤務費用	¥ 7,818	¥ 8,134	\$ 72,186
利息費用	3,629	2,980	26,446
期待運用収益	(8,921)	(6,979)	(61,936)
数理計算上の差異の費用処理額	447	676	5,999
過去勤務費用の費用処理額	(30)	(30)	(266)
その他	14	75	665
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,956	¥ 4,855	\$ 43,086

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
過去勤務費用	¥ 30	¥ 30	\$ 266
数理計算上の差異	(17,214)	(31,403)	(278,691)
合計	¥(17,183)	¥(31,434)	\$ (278,966)

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
未認識過去勤務費用	¥ (169)	¥ (138)	\$ (1,224)
未認識数理計算上の差異	(8,332)	23,070	204,739
合計	¥ (8,502)	¥22,931	\$203,505

⑦年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2015	2016
債券	32.4 %	26.5 %
株式	35.5 %	31.0 %
現金及び預金	14.3 %	24.7 %
その他	17.8 %	17.8 %
合計	100.0 %	100.0 %

注「その他」の主なものは、不動産投資信託受益証券です。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015	2016
割引率	主として1.1 %	主として0.4 %
長期期待運用収益率	主として3.1 %	主として2.1 %

(3) 確定拠出制度

2015年3月期及び2016年3月期の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,027百万円及び1,167百万円（10,356千ドル）でした。

(4) 複数事業主制度

2015年3月期及び2016年3月期の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ332百万円及び187百万円（1,659千ドル）でした。

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2015年3月期及び2016年3月期それぞれ30.7%及び28.8%です。

2015年及び2016年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2015	2016
法定実効税率	30.7%	28.8%
評価性引当額	6.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.3
その他	(2.4)	(1.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	30.9%

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年3月期の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは28.2%、2018年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円（8千ドル）減少し、2016年3月期に計上された法人税等調整額が340百万円（3,017千ドル）、その他の包括利益累計額が338百万円（2,999千ドル）増加しています。

2015年及び2016年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 11,422	¥ 17,840	\$ 158,324
減損損失	11,814	10,762	95,509
減価償却資産償却超過額	5,999	6,006	53,301
その他	27,814	34,977	310,410
繰越税金資産小計	57,050	69,586	617,554
評価性引当額	(30,210)	(36,243)	(321,645)
繰延税金資産合計	¥ 26,840	¥ 33,343	\$ 295,908
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ (20,256)	¥ (16,444)	\$ (145,935)
退職給付に係る資産	(15,947)	(7,057)	(62,628)
租税特別措置法上の準備金	(7,740)	(8,259)	(73,296)
その他	(2,385)	(1,139)	(10,108)
繰延税金負債合計	(46,329)	(32,900)	(291,977)
繰延税金資産の純額	¥ (19,489)	¥ 442	\$ (3,922)

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
流動資産（その他に含まれる）	¥ 10,870	¥ 12,389	\$ 109,948
固定資産（その他に含まれる）	6,635	9,919	88,028
流動負債（その他に含まれる）	(13)	(2)	(17)
固定負債	(36,981)	(21,864)	(194,036)
合計	¥ (19,489)	¥ 442	\$ (3,922)

19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。2015年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,359百万円（主に営業損益に計上）であり、2016年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,422百万円（56,993千ドル）（主に営業損益に計上）、売却損益は929百万円（8,244千ドル）（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
連結貸借対照表計上額			
期首残高	¥ 106,027	¥ 105,714	\$ 938,178
期中増減額	(313)	3,727	(33,075)
期末残高	105,714	109,441	971,254
期末時価	¥ 163,377	¥ 168,107	\$ 1,491,897

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

注2. 期中増減額のうち、2015年3月期の主な要因は、不動産取得6,362百万円によるものです。また、2016年3月期の主な要因は、不動産取得7,968百万円（70,713千ドル）及び不動産売却2,219百万円（19,692千ドル）によるものです。

注3. 2015年及び2016年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LNG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売などを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2015年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,114,034	¥ 240,980	¥ 12,565	¥160,583	¥1,528,164	¥ —	¥1,528,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,941	2,765	1,148	46,937	73,793	(73,793)	—
計	1,136,975	243,746	13,714	207,521	1,601,957	(73,793)	1,528,164
セグメント利益							
営業利益又は損失	¥ 50,542	¥ 42,267	¥ (6,250)	¥ 16,284	¥ 102,843	¥ 2,221	¥ 105,065
持分法による投資利益又は損失	(248)	(570)	7,511	297	6,990	—	6,990
計	50,293	41,697	1,261	16,581	109,834	2,221	112,055
セグメント資産	¥ 818,202	¥ 177,652	¥368,002	¥394,950	¥1,758,807	¥103,393	¥1,862,201
減価償却費	57,143	11,508	6,247	11,098	85,999	(788)	85,210
のれんの償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
持分法適用会社への投資額	—	5,845	76,380	8,509	90,735	—	90,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,222	15,326	38,525	17,205	120,279	(881)	119,398

単位：百万円

2016年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 931,437	¥204,428	¥ 16,796	¥ 169,349	¥1,322,012	¥ —	¥1,322,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,064	2,004	1,905	52,352	73,326	(73,326)	—
計	948,501	206,433	18,701	221,702	1,395,339	(73,326)	1,322,012
セグメント利益又は損失							
営業利益	¥ 95,679	¥ 29,757	¥ 4,316	¥ 17,918	¥ 147,672	¥ (997)	¥ 146,674
持分法による投資利益又は損失	44	(904)	(4,594)	916	(4,538)	—	(4,538)
計	95,724	28,852	(277)	18,834	143,133	(997)	142,136
セグメント資産	¥ 772,825	¥172,223	¥401,590	¥ 411,459	¥1,758,098	¥ 71,657	¥1,829,756
減価償却費	56,396	10,042	6,662	11,886	84,986	(865)	84,121
のれんの償却額	—	197	510	1,917	2,625	—	2,625
持分法適用会社への投資額	—	4,698	98,314	6,983	109,997	—	109,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,194	15,369	20,714	19,934	116,213	(1,794)	114,418

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 8,266,214	\$ 1,814,235	\$ 149,059	\$ 1,502,919	\$ 11,732,445	\$ —	\$ 11,732,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,437	17,784	16,906	464,607	650,745	(650,745)	—
計	8,417,651	1,832,028	165,965	1,967,536	12,383,200	(650,745)	11,732,445
セグメント利益又は損失							
営業利益	\$ 849,121	\$ 264,084	\$ 38,303	\$ 159,016	\$ 1,310,543	\$ (8,848)	\$ 1,301,686
持分法による投資利益又は損失	390	(8,022)	(40,770)	8,129	(40,273)	—	(40,273)
計	849,520	256,052	(2,458)	167,145	1,270,260	(8,848)	1,261,412
セグメント資産	\$ 6,858,581	\$ 1,528,425	\$ 3,563,986	\$ 3,651,570	\$ 15,602,573	\$ 635,933	\$ 16,238,516
減価償却費	500,496	89,119	59,123	105,484	754,224	(7,676)	746,547
のれんの償却額	—	1,748	4,526	17,012	23,296	—	23,296
持分法適用会社への投資額	—	41,693	872,506	61,971	976,189	—	976,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534,203	136,395	183,830	176,908	1,031,354	(15,921)	1,015,424

注 1: 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です

注 2: セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位：百万円

2015 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	¥ 2,278	¥ 203	¥ —	¥ 216	¥ 2,697	¥ —	¥ 2,697

単位：百万円

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	¥ —	¥ 81	¥ 12,807	¥ 1,698	¥ 14,588	¥ —	¥ 14,588

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	\$ —	\$ 718	\$ 113,658	\$ 15,069	\$ 129,463	\$ —	\$ 129,463

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2015 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥ —	¥ 235	¥ 333	¥ 2,005	¥ 2,575	¥ —	¥ 2,575
当期末残高	—	1,116	2,038	18,029	21,183	—	21,183

単位：百万円

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥ —	¥ 197	¥ 510	¥ 1,917	¥ 2,625	¥ —	¥ 2,625
当期末残高	—	919	1,530	15,172	17,622	—	17,622

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	\$ —	\$ 1,748	\$ 4,526	\$ 17,012	\$ 23,296	\$ —	\$ 23,296
当期末残高	—	8,155	13,578	134,646	156,389	—	156,389

21. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 22,105	¥ (10,548)	\$(93,610)
組替発生額	(745)	(0)	(0)
税効果調整前	21,359	(10,548)	(93,610)
税効果額	(5,314)	3,812	33,830
その他有価証券評価差額金	16,045	(6,736)	(59,779)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(4,451)	(6,528)	(57,933)
組替調整額	467	1,020	9,052
税効果調整前	(3,984)	(5,508)	(48,881)
税効果額	751	1,581	14,030
繰延ヘッジ損益	(3,232)	(3,926)	(34,842)
為替換算調整勘定			
当期発生額	10,241	(4,078)	(36,190)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	10,241	(4,078)	(36,190)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	10,241	(4,078)	(36,190)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	16,771	(32,075)	(284,655)
組替調整額	412	641	5,688
税効果調整前	17,183	(31,434)	(278,966)
税効果額	(5,165)	8,905	79,029
退職給付に係る調整額	12,018	(22,528)	(199,929)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(10,431)	(11,418)	(101,331)
組替調整額	2,823	1,995	17,705
持分法適用会社に対する持分相当額	(7,608)	(9,422)	(83,617)
その他の包括利益合計	¥ 27,464	¥(46,692)	\$(414,376)

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2015年3月31日及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2015年3月31日及び2016年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2016年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2016年7月20日